

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	雇用安定事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	5	1	1	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	各種就職支援セミナーを近隣自治体と開催し、連携を図り、雇用の安定化を図る。「無料職業紹介所」の利用者増加に向け、チラシや広報等で周知するとともに、相談業務を充実させ、就職支援を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	各種就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)を近隣自治体と開催し、連携を図り、雇用の安定化を図る。「無料職業紹介所」の周知を図るとともに、相談業務を充実させ、就職支援を図る。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	各世代向けの就職支援セミナーの実施及び、若者を対象に就職相談を毎月開催し、参加者に「無料職業紹介所」を周知した。また、市広報誌等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民及び事業者	意図(対象をどうするのか)	雇用の安定化を図る。
②事務事業の概要	中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)等の開催により雇用の安定化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業においては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。また高齢化社会の更なる進展や、再就職を考えている中高年世代や子育て中の女性から就労に対する支援について要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	各世代向けの就職支援セミナーの実施及び、若者を対象に就職相談を毎月開催し、参加者に「無料職業紹介所」を周知した。また、市広報誌等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 退職金共済加入者数	152	174	154	人	業務取得
	ii わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数	3,241	2,952	2,986	人	業務取得
	iii 就職支援等セミナー参加者数	135	133	126	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	3,734	3,403	金額(千円)	内容	3,659	
	国支出金(千円)		2,141	非常勤職員賃金		
	県支出金(千円)		1,152	中小企業退職金共済掛金補助金		
	市債その他(千円)					
	一般財源(千円)	3,734	3,403		3,659	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	無料職業紹介所に係る相談体制を充実させていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	商工業振興に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	7	1	2	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	332魅力ある商業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	街路灯のLED化について、街路灯を有している10商店会のうち、5商店会が「検討中」、1商店会が「予定なし」としている。今後、令和元年度予算編成時期前を目途に、「検討中」としている5商店会に対し、LED化に伴う補助制度及びメリット、事例等の情報提供等を行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	地域の活性化につながる事業費を確保するため、商店会の固定費を抑え、街路灯(水銀灯)のLED化を推進する。 また、継続実施している、市主催のにぎわい広場事業については、発信できる情報を集め、他機関と連携を図るなど、創意工夫しながら開催する。
②①に基づく取組み結果	街路灯のLED化について、予算要望前に商店会に情報提供を行ったところ、1つの商店会から街路灯LED化についての要望があり、令和元年度予算に計上した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	商工会、商店会連合会、ドリームカード会、市内14商工業振興団体	意図(対象をどうするのか)	補助金の交付を通じて商店街等の振興を図る。
②事務事業の概要	市内に存在する企業の大半を占める中小企業や経済活動を行う団体に対して、補助金の交付やイベントの共同事業などで支援を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	全庁的に補助金の見直しが行われた昭和63年に、商工会等の活性化及び育成のため創設された。ここ数年では、大型店や全国展開チェーンの出店や、ネット通販の台頭により、既存の商店街は厳しい立場に置かれている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	商工会及び商店街の活性化・育成を図るために補助金の支出を行った。産業フェスティバルにおいては、福太郎アリーナの提供による「場所的支援」とともに、産業フェスティバル当日に職員を派遣するなど「人的支援」を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	補助金交付額	28,874	21,911	21,814	千円	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	23,037	22,274	金額(千円)		内容	23,743	
国支出金(千円)			21,814		商工業振興補助金		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	23,037	22,274				23,743	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	電気料金の上昇などにより、各商店会で保有する共同施設(街路灯)の維持管理が困難となっている。固定費の支払い増が、商店会運営の圧迫に繋がっている。また課題として、事業継承と併せて、組織の世代交代もあげられている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	「場所的支援」「人的支援」以外の支援について、補助金交付事務の中で検討し、より商工業振興団体の現状に則した支援を可能にする。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	近隣市制度融資担当課長会議の幹事市(上半期)として、近隣市や千葉県信用保証協会と広域的な情報交換の促進を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	近隣市や千葉県信用保証協会と広域的な情報交換の促進を図る。また、中小企業融資制度パンフレットの配架やHPを活用し、中小企業に融資制度の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	近隣市制度融資担当課長会議の幹事市(上半期)として円滑に会議を進行し、日頃から近隣市で抱えている融資事務をする上での疑問点について情報交換を行い、業務に活かすことができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の中小企業者	意図(対象をどうするのか)	資金融資を通じ、中小企業の経営の安定及び振興を図る。
②事務事業の概要	中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業を取り巻く環境は、緊急的な資金ニーズの減少、民間金融機関による貸し出し状況の持ち直し、また実勢金利の低下など、他の融資制度の環境が以前に比べ整っている状況であり、中小企業の経営環境は現在の状況のまま推移していくことが予想される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	近隣市制度融資担当課長会議の幹事市(上半期)として円滑に会議を進行し、日頃から近隣市で抱えている融資事務をする上での疑問点について情報交換を行い、業務に活かすことができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	資金融資額	9	15	10	千万	業務取得
	ii	利子補給金	1,030	975	796	万	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	100,587	97,964	金額(千円)	内容	100,395		
国支出金(千円)			7,964	中小企業資金融資貸付金利子補給金			
県支出金(千円)			90,000	中小企業資金融資預託金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	100,587	97,964			100,395		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	中小企業の経営を安定化させるため、民間金融機関等の融資制度も含め、情報を把握する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	中小企業融資制度を周知し、資金融資等の活用により中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例」及び「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例施行規則」に基づき、企業誘致支援制度のPR、企業及び地権者訪問、企業に提供可能な立地情報と進出希望企業のニーズを照合するマッチングシステム、相談窓口やワンストップサービス等により企業誘致の推進を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	企業・地権者(不動産会社)訪問を積極的に行い、市の企業誘致支援制度をPRしていく。
②①に基づく取り組み結果	マッチングシステムのリーフレット作製や企業誘致推進協議会を開催し、市の企業誘致支援制度をPRした。また、6/1から任用したプロジェクトマネージャーと共に企業・地権者訪問を実施した。さらに、5/18に(一社)千葉県宅地建物取引業協会市川支部と「産業用不動産物件情報の共有に関する協定」を締結しマッチングシステムを構築したほか、企業誘致推進部会を開催し、ワンストップサービス体制を整備した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内外の企業及び市民	意図(対象をどうするのか)	市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出
②事務事業の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。また、「立地を活かした新産業の誘導」は、市民意識調査によると不満足となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	(一社)千葉県宅地建物取引業協会市川支部との「産業用不動産物件情報の共有に関する協定」の締結、プロジェクトマネージャーの任用、マッチングシステムリーフレットの作製、企業誘致推進部会の開催、企業・地権者訪問、企業誘致推進協議会の開催 等						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	パンフレット作製部数	—	10,000	—	部	業務取得
	ii	ホームページアクセス件数	6,710	7,288	5,039	件	業務取得
	iii	企業誘致推進協議会開催数	—	—	1	回	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	1,000	1,948	金額(千円)	内容	2,985		
国支出金(千円)			1,478	プロジェクトマネージャー報酬			
県支出金(千円)			324	企業誘致ホームページサーバー使用料			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,000	1,948			2,985		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	企業の市内への進出意欲を高め、その後押しとなるよう、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。また、インフラ整備や用途変更など、企業誘致のためにはハード面とソフト面の両輪の施策で取り組んでいく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	プロジェクトマネージャーを積極的に活用し、企業誘致施策を展開していく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	プロジェクトマネージャー、企業誘致審査委員会委員報酬等	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額	決算額				
②計画に対する事業実績	6/1よりプロジェクトマネージャーを配置	2,555	2,555	当初	2,555	1,948	H29からの繰越	
③達成状況	完了			補正			現年分	1,948
④未完了・非着手の理由				令和元年度への繰越額(単位:千円)				0

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	空き店舗活用事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	332魅力ある商業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	事業者間の連携を図るため、空き店舗活用事業者による交流会を開催する。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	募集要項を一部改訂し、本補助金のPRIに繋げる。
②①に基づく取組み結果	6/23に空き店舗活用補助金活用者を対象とした交流会を開催した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に出店しようとする者	意図(対象をどうするのか)	店舗数の増加による地域の活性化
②事務事業の概要	賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額2分の1(上限100万円)を補助する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市内商店会については、売上減少や後継者問題等により店舗の閉店が増加し、シャッター街化している商店会が少なくない。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	5件の補助金交付決定をした。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	補助金交付件数	5	5	5	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	4,512	5,000	金額(千円)	内容	5,000		
国支出金(千円)			5,000	空き店舗活用補助金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	4,512	5,000			5,000		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	依然として、市内には多くの空き店舗があり、空き店舗の解消に向け取り組んでいくほか、本事業が賑わいの創出に繋がっているか検証する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	商店街の空き店舗を活用し、集客に役立つ施設及び店舗の開店など、賑わいの創出を図っていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	補助金	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	補助金を支出した。	5,000	5,000	当初	5,000	5,000	H29からの繰越
				H29⇒30繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分 5,000
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
令和元年度への繰越額(単位:千円)							0

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	創業支援事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業である創業セミナーを実施する。また、創業機運の醸成を踏まえた創業支援事業計画の更新認定手続きを行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	鎌ヶ谷市創業支援等事業計画に基づいて創業セミナーを実施するにあたり、受託事業者をプロポーザル方式により選定する。これまでの掘り起し作業は、参加者数からも成果に繋がっており、そのまま継続する。
②①に基づく取組み結果	平成30年12月に鎌ヶ谷市創業支援等事業計画が経済産業省関東経済産業局によって認定となった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内で創業しようとする全ての者	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスを展開することにより、地域の活性化を図る。
②事務事業の概要	民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市では、創業支援を推進すべく、平成27年度に「創業支援事業計画」を国に提出し、認定されたところである。平成28年度から創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要するため、継続的な支援が必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	創業支援セミナー(基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース2回)及び個別相談会を開催した。						
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠	
	i	創業支援セミナー参加者数	61	129	142	人数	
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	3,200	3,200	金額(千円)	内容	3,200		
国支出金(千円)			3,200	創業支援事業企画運営委託			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,200	3,200			3,200		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後は創業希望者の掘り起しに加えて、創業機運の醸成が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	地域活性化を図るため、新たに創業支援等事業計画を策定し、创业者の掘り起しをする必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	セミナー開催等	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	セミナー開催等	3,200	3,200	当初	3,200	3,200	H29からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		現年分	3,200
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				0		

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	実績報告会の開催等により、事業のさらなる周知を図り、当該補助金の申請件数の増加を目指す。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	補助金の申請件数増を目指し、人と人、事業者間のネットワーク構築の機会としての実績報告会を開催する。
②①に基づく取組み結果	実績報告会を開催した結果、17人の参加があった。また、補助金の申請については、ベンチャービジネス事業2件、コミュニティビジネス事業2件の計4件の申請があった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	事業を新たに市内で開始する個人、新サービス・新製品・新技術の開発や提供を市内で開始する個人事業主、法人及びその団体	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスなどを展開することにより、地域の活性化をはかる。
②事務事業の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	当該補助金制度は、平成24年度より地域課題をビジネスの手法によって解決することや、新しい発想をもって新商品や新サービスを展開することを目的として実施している。このような中、平成27年度からは、事業を開始していない個人だけでなく、既存の事業所も対象として、条件緩和による制度の拡充をはかっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	市内で事業を展開する個人及び法人8件からの申請があり、その内、事業が適格と認定された4件が事業を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	補助金交付額	3,847	3,542	3,982	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	3,542	3,982	金額(千円)	内容	4,514		
国支出金(千円)			7	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金審査委員会報償			
県支出金(千円)			3,975	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,542	3,982			4,514		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成24年度から当該事業は実施しており、平成27年度からは申請要件の緩和を図っているものの、未だに当該事業を知らない市内事業者は多い。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	効果的に事業の周知を図る必要があることから、実績報告会の実施等、事業所同士の横の繋がる機会を提供する。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	報償費・補助金	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	報償費・補助金	4,514	4,514	当初	4,514	3,982	H29からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		現年分	3,982
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
				令和元年度への繰越額(単位:千円)			0	

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消費者対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	3	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	334安心できる消費生活の推進	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	被害の多い分野や世代を中心に「くらしの講座」等の事業展開を行っていく。また、『消費生活』という言葉自体が世間に周知されていないため、誰の生活の中にも発生する問題として捉えてもらえるように、簡易的な言葉での解説に取り組む。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	「消費生活」という言葉の周知度を上げるため、講座・パネル展示などを、引き続き実施する。消費者トラブルに対し、地域全体・友人関係の中でも、見守り意識を持ってもらえるよう、各団体の活動の場で、PRを行う。また講座のやり方を、参加型にすることにより、知識の定着を図る。加えて年々増加する消費者相談に対応するため、これまで月・火・木は1人だった相談体制を2人体制とする。
②①に基づく取り組み結果	小・中学生及び高齢者・一般向け講座を計18回開催し、850名の参加があった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・市内事業者	意図(対象をどうするのか)	消費生活という言葉を知ってもらう。
②事務事業の概要	悪質商法やインターネット・商品の使用上での問題の発生に対し、被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益を保護し、生活の安定と向上を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	商品やサービスが多様化し、様々なトラブルが発生している。少子高齢化等に加え、生活スタイルに大きな違いが出てきたことで、問題が複雑・巧妙化してきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	消費生活センターへは年間765名の相談があった。 消費生活講座を18回開催し、850名の参加があった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	消費生活相談件数	522	559	765	件	業務取得
	ii	くらしの講座参加人数	388	314	850	人	業務取得
iii							
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	5,444	5,541	金額(千円)	内容		6,719	
国支出金(千円)			3,256	消費生活相談員報酬			
県支出金(千円)	3,710	3,244	1,090	非常勤職員賃金		816	
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,734	2,297				5,903	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	商品や購入方法の多様化・複雑化に加え、誘い文句などが巧妙化しており、消費者自身が正確な情報を確保するなど、日々、対応を心がける必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	商品や購入方法の多様化に伴い、消費生活の問題として捉える内容も複雑化してきており、被害の多い分野を中心として、現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	観光ビジョン推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	4	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	332魅力ある商業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	引き続き、観光ビジョンに掲げた施策を推進するとともに、地方創生推進交付金を活用した北海道及び沖縄県でのトップセールスを実施することで、ファイターズを共有資源とする自治体との連携強化、遠隔地での認知度向上を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	鎌ヶ谷市をPRすることを念頭に、北海道日本ハムファイターズを共有資源とする北海道や沖縄県にある自治体との連携強化に加え、タウンミーティングを開催し、市民が観光振興に参加できる体制を構築する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド観光対策として、訪日外国人おもてなし講座を開催することで市民の観光意識の醸成を図る。
②①に基づく取り組み結果	ファイターズを共有資源とする北海道(夕張市)や沖縄県国頭村にて、市長によるトップセールスを実施し、市のPRを行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民及び市内事業者	意図(対象をどうするのか)	事業を通して市民・市内事業者の郷土愛を育て、市外住民へのおもてなしの心を醸成する。
②事務事業の概要	鎌ヶ谷市観光ビジョンに沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。(北海道観光イベント・沖縄観光イベント、観光タウンミーティング、高校生フォトコンテストなど)			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民が自立的に活動を広めていくことが理想的である。こういった市民の活動に対する支援施策の検討なども必要と考えられる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	ファイターズを共有資源とする北海道(夕張市)や沖縄県国頭村にて、市長によるトップセールスを実施し、市のPRを行った。また、本市をはじめ県内の観光資源の魅力再発見する、高校生フォトコンテストを開催し、市内の応募作品が増加した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	高校生フォトコンテスト応募作品数	130	204	270	作品	業務取得
	ii	北海道、沖縄県での観光イベント実施回数	2	2	2	回	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	5,417	5,673	金額(千円)	内容	5,518		
国支出金(千円)	2,493	2,130	324	北海道観光イベントブース借上料	2,625		
県支出金(千円)			2,017	商工業振興補助金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	2,924	3,543			2,893		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民自らが自発的に市の魅力を広めていく体制を整えていくことが必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	1低い	
③上記評価の理由	観光ビジョンの実現に向けて、より具体的に施策を推進していく必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	・インバウンドや観光ガイドマップ作成等 ・札幌・沖縄観光イベント等	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	インバウンド、北海道及び沖縄県でのトップセールス等	6,102	6,102	当初	6,102	5,673	H29からの繰越	
③達成状況	完了			補正			現年分	5,673
④未完了・非着手の理由				令和元年度への繰越額(単位:千円)				0